



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 日本通信株式会社

コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務

(氏名) 片山 美紀

TEL 03-5776-1700

四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,059	△37.7	△1,346	—	△1,298	—	△1,362	—
28年3月期第3四半期	3,304	△6.1	△1,424	—	△1,446	—	△1,595	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △1,350百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △1,606百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	△9.46	—
28年3月期第3四半期	△11.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭	円銭	
29年3月期第3四半期	5,696	—	2,599	—	44.3	—	17.07	
28年3月期	5,763	—	2,703	—	46.0	—	18.86	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,521百万円 28年3月期 2,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,660	△48.2	△2,147	—	△2,103	—	△2,169	—	△15.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	147,663,239 株	28年3月期	140,623,239 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	15,000 株	28年3月期	15,000 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	144,053,184 株	28年3月期3Q	140,456,991 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社は、平成29年2月3日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
第3四半期連結会計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
第3四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(日本事業)

当第3四半期連結会計期間(2016年10月から12月)は、前四半期に引き続き格安SIMの需要が旺盛であるものの、短期間に多くの事業者が参入し、過当競争の状況にありました。当社は、このような状況において、MVNO市場の現状を打破するための施策として、以下の3つの課題に取り組んでまいりました。

- ① ソフトバンクとの接続
- ② 大手MVNO事業者との協業(販売力のあるMVNOへのイネイブラー・サービスの提供)
- ③ SIMサービスの高度化(差別化)

① ソフトバンクとの接続

当社は、2015年8月にソフトバンクに相互接続の申入れをしており、当初は、当期第1四半期中(2016年6月まで)のサービス開始を想定していました。しかしながら、両者間の接続協議は不調に終わったため、2016年9月29日に総務省に「接続協定に関する命令申立書」を提出いたしました。この申立を受け総務大臣は、2016年12月8日に紛争処理委員会に諮問を行い、2017年1月27日には紛争処理委員会から総務大臣に対して答申が行われました。その結果、両者は協議を行い、2017年1月31日、2017年3月22日にサービス提供を開始することで合意しました。詳細は、2017年2月1日に公表した「日本通信、ソフトバンクと相互接続に関して合意 3月22日にサービス開始」をご参照ください。

ソフトバンクとの相互接続が合意に至り、3月22日にサービス開始することが確定したため、2018年3月期の期初からソフトバンクのSIMロックiPhone/iPadを始めとした端末利用者向けに当社SIMサービスを利用していただける環境が整いました。これにより、2018年3月期には、売上高60億円、利益6億円程度の業績を実現するための事業計画を策定し、通期決算時に業績予想を公表する予定です。

なお、総務省からの接続協定にかかる命令を待たず、ソフトバンクとの早期の合意を優先したことから、来期は、期初からソフトバンクのSIMロック端末向け格安SIMによる収益への貢献を想定することができます。

② 大手MVNO事業者との協業(販売に特化したMVNOへのイネイブラー・サービスの提供)

当社は、2016年11月7日に、販売およびマーケティングに強みを持つ大手MVNO事業者である株式会社U-NEXT(以下、「U-NEXT」という)との協業を開始しました。詳細は、2016年11月7日に公表した「U-NEXTと日本通信、MVNO事業に関する協業について合意」をご参照ください。

当社は、MVNO制度を作ってきたパイオニアですが、強固な販売力を持つMVNO事業者と連携することで、引き続き、技術基盤に強みを有するイネイブラー事業者としての存在意義を活かすことができます。MVNO事業者が600社に及ぶ現在では、各社が全ての機能を自社で提供することにこだわるのではなく、自社の強みを最大限に活かし、弱みを補完していくことが求められます。そもそもMVNOは、基地局等の設備はそれを強みとするMNOから借り、設備以外に強みを持つことで補完関係を築くものであり、この考え方は、MVNO事業モデルの延長線上にあるものです。

なお、当社の月額課金型SIMの売上は、継続的な収益の源泉として重要ですが、当社がソリューション事業へのフォーカスを開始した2015年8月頃から減少傾向となっておりました。しかし、U-NEXTとの協業を開始した2016年11月には、前月比で増加に転じており、2016年10月を底にして成長に反転したものと考えられます。

また、U-NEXTは、2017年1月に、家電量販店最大手の株式会社ヤマダ電機とMVNO事業を行う合弁会社を設立することで合意した旨を公表しています。当社がイネイブラーとして提供する格安SIMは、U-NEXTとの協業により、ヤマダ電機の販売力でさらに成長することが期待されます。

③ SIMサービスの高度化(差別化)

現在、MVNO事業者は、ドコモ等のMNOからSIMの貸与を受けて顧客に提供していますが、この方法では、SIMサービスの高度化(差別化)には限界があります。そこで当社は、当社がSIMメーカーから直接当社仕様のSIMを調達し、国内外の複数の携帯網との接続に必要な認証情報等を書き込んで提供する日本通信SIMの実現を目指しています。これを最短で実現するため、当社は、2017年1月16日に、欧州の通信事業者であるBICS S.A.との間で、当社が独自のHLR/HSS及びGGSN/PGWを保有する「フルMVNO」として、1つの契約で世界中で利用できる独自SIMを提供することが可能となる相互接続にむけた基本合意書を締結しました。詳細は、2017年1月16日に公表した「日本通信、欧州通信事業者BICSと「フルMVNO」で合意」をご参照ください。実現時期は2017年夏頃を目指して、両者で鋭意取り組んでいるところです。

これにより、2017年夏頃までには、当社が持つHLR/HSS等のコア・ネットワークを使った日本通信SIMの提供が可能になります。このことは、当社として、長年求めてきたMVNOとしてのサービス開発力の点で、制約が

一切なくなることを意味し、ようやく当社が創業時から描いてきた真の日本通信の姿を実現できるようになります。

(海外事業)

③は当社の欧州事業における進捗でもあり、同様の取り組みは、米国の携帯事業者とも進めております。当社はセキュアかつ信頼できるネットワークをグローバルに構築し、これを各国のパートナー企業と共に展開していく考えです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,059百万円（前年同四半期は3,304百万円）となりました。営業損失は1,346百万円（前年同四半期は1,424百万円）、経常損失は1,298百万円（前年同四半期は1,446百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,362百万円（前年同四半期は1,595百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少しました。これは主に売掛金が86百万円、貸倒引当金が308百万円増加した一方、商品が50百万円、未収入金が48百万円減少したことによるものです。固定資産は1,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加しました。

この結果、総資産は5,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円増加しました。これは主に買掛金が153百万円、未払金が100百万円、訴訟損失引当金が47百万円増加したことによるものです。固定負債は267百万円となり、前連結会計年度末に比べ485百万円減少しました。これは主に長期借入金が451百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は3,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は44.3%（前連結会計年度末は46.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は1,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは473百万円の支出（前年同四半期は860百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1,317百万円を計上した一方、減価償却費223百万円、たな卸資産の減少51百万円、未収入金の減少48百万円、未収消費税等の減少164百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは327百万円の支出（前年同四半期は1,490百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは661百万円の収入（前年同四半期は333百万円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして、ソフトバンクとの相互接続開始時期が当期末となり、販売期間が10日に満たないことから、当期の収益への貢献は極めて限定的となることが確定しましたので、2016年4月27日に「平成28年3月期

決算短信」で公表した通期の連結業績予想を修正しました。詳細は、2017年2月2日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、重要な子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したJCI Europe Communications Limitedを連結の範囲に含めています。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,591,694	2,640,321
売掛金	1,148,128	1,234,334
商品	291,835	241,659
貯蔵品	41	43
未収入金	51,015	2,676
繰延税金資産	218,101	176,045
その他	328,070	553,799
貸倒引当金	△326,261	△635,052
流動資産合計	4,302,625	4,213,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,701	167,159
減価償却累計額	△61,253	△70,487
建物(純額)	105,448	96,671
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,727	△9,755
車両運搬具(純額)	76	47
工具、器具及び備品	794,242	822,343
減価償却累計額	△704,773	△742,819
工具、器具及び備品(純額)	89,469	79,524
リース資産	307,004	307,387
減価償却累計額	△223,862	△246,966
リース資産(純額)	83,141	60,420
有形固定資産合計	278,136	236,664
無形固定資産		
商標権	3,332	4,085
特許権	25,560	25,533
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	490,433	571,739
ソフトウェア仮勘定	500,951	504,482
無形固定資産合計	1,021,624	1,107,186
投資その他の資産		
敷金及び保証金	140,568	127,526
その他	20,726	110
投資その他の資産合計	161,295	127,636
固定資産合計	1,461,055	1,471,487
繰延資産		
株式交付費	—	3,921
社債発行費	—	7,271
繰延資産合計	—	11,193
資産合計	5,763,681	5,696,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,124	313,020
短期借入金	901,440	931,920
1年内返済予定の長期借入金	764,476	677,776
リース債務	46,485	46,023
未払金	68,444	168,623
未払法人税等	1,168	10,694
前受収益	88,623	94,995
買付契約評価引当金	215,952	224,170
訴訟損失引当金	—	47,200
その他	61,575	314,694
流動負債合計	2,307,290	2,829,118
固定負債		
長期借入金	705,448	254,303
リース債務	47,368	13,174
固定負債合計	752,816	267,477
負債合計	3,060,106	3,096,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,636,405	3,251,585
資本剰余金	997,967	1,601,996
利益剰余金	△1,111,216	△2,474,097
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	2,520,965	2,377,293
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	131,292	143,962
その他の包括利益累計額合計	131,292	143,962
新株予約権	51,317	78,657
純資産合計	2,703,574	2,599,913
負債純資産合計	5,763,681	5,696,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,304,864	2,059,096
売上原価	2,856,324	1,699,364
売上総利益	448,539	359,731
販売費及び一般管理費	1,872,680	1,706,252
営業損失(△)	△1,424,140	△1,346,520
営業外収益		
受取利息	449	329
有価証券利息	17	—
債務勘定整理益	5,686	—
為替差益	—	56,936
その他	356	2,503
営業外収益合計	6,510	59,768
営業外費用		
支払利息	11,010	9,479
為替差損	16,190	—
その他	1,394	2,454
営業外費用合計	28,595	11,934
経常損失(△)	△1,446,225	△1,298,686
特別利益		
受取和解金	—	27,200
新株予約権戻入益	16,872	1,041
特別利益合計	16,872	28,241
特別損失		
減損損失	73,706	—
事業構造改善費用	10,212	—
訴訟損失引当金繰入額	—	47,200
特別損失合計	83,919	47,200
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,513,272	△1,317,645
法人税、住民税及び事業税	2,054	2,713
法人税等調整額	80,000	42,521
法人税等合計	82,054	45,235
四半期純損失(△)	△1,595,326	△1,362,880
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,595,326	△1,362,880

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	911,367	677,017
売上原価	1,374,849	662,041
売上総利益又は売上総損失(△)	△463,481	14,975
販売費及び一般管理費	816,920	748,621
営業損失(△)	△1,280,401	△733,646
営業外収益		
受取利息	71	311
債務勘定整理益	5,686	—
為替差益	1,553	20,415
その他	102	147
営業外収益合計	7,414	20,873
営業外費用		
支払利息	3,602	3,068
その他	1,391	1,504
営業外費用合計	4,994	4,573
経常損失(△)	△1,277,981	△717,345
特別利益		
受取和解金	—	27,200
新株予約権戻入益	312	992
特別利益合計	312	28,192
特別損失		
減損損失	73,706	—
訴訟損失引当金繰入額	—	2,200
特別損失合計	73,706	2,200
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,351,376	△691,353
法人税、住民税及び事業税	684	684
法人税等調整額	80,000	45,000
法人税等合計	80,684	45,684
四半期純損失(△)	△1,432,060	△737,037
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,432,060	△737,037

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,595,326	△1,362,880
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,454	12,670
その他の包括利益合計	△11,454	12,670
四半期包括利益	△1,606,781	△1,350,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,606,781	△1,350,210

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,432,060	△737,037
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,380	41,613
その他の包括利益合計	1,380	41,613
四半期包括利益	△1,430,679	△695,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,430,679	△695,423

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,513,272	△1,317,645
減価償却費	229,193	223,363
受取利息及び受取配当金	△449	△329
有価証券利息	△17	—
減損損失	73,706	—
支払利息	11,010	9,479
受取和解金	—	△27,200
新株予約権戻入益	△16,872	△1,041
為替差損益(△は益)	△14,163	△51,496
売上債権の増減額(△は増加)	112,580	△83,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	405,803	51,536
仕入債務の増減額(△は減少)	△397,368	153,080
未収入金の増減額(△は増加)	△49,537	48,339
前受収益の増減額(△は減少)	△16,962	6,310
未払又は未収消費税等の増減額	△142,161	164,011
その他	489,638	317,744
小計	△828,871	△506,908
利息及び配当金の受取額	467	940
利息の支払額	△10,493	△9,126
和解金の受取額	—	27,200
法人税等の支払額	△21,265	14,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△860,164	△473,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,218	△21,745
無形固定資産の取得による支出	△324,150	△208,957
定期預金の預入による支出	△1,089,000	△1,197,880
定期預金の払戻による収入	—	1,089,000
敷金及び保証金の差入による支出	△5,466	△4,200
敷金及び保証金の回収による収入	5,264	16,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,490,571	△327,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	992,160	—
長期借入金の返済による支出	△692,275	△537,845
株式の発行による収入	34,624	1,197,111
新株予約権の発行による収入	35,184	37,014
リース債務の返済による支出	△36,607	△34,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,085	661,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,879	△5,979
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,042,529	△145,293
現金及び現金同等物の期首残高	4,307,591	1,502,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,265,062	1,357,401

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月28日にクレディ・スイス証券株式会社に対して発行した第3回新株予約権（第三者割当て）の権利行使による新株式発行等により、当第3四半期連結累計期間において資本金が615,180千円、資本準備金が604,028千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,251,585千円、資本剰余金が1,601,996千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,035,961	268,902	3,304,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,035,961	268,902	3,304,864
セグメント損失(△)	△583,138	△22,073	△605,211

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、たな卸資産の評価損やソフトウェア資産の減損損失を計上しました。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、日本事業において1,679,574千円減少しています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△605,211
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△829,866
ソフトウェアの調整額	10,937
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,424,140

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

日本事業において、ソフトウェア仮勘定の減損損失73,706千円を計上しています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,841,356	217,739	2,059,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,841,356	217,739	2,059,096
セグメント損失(△)	△519,602	△248	△519,850

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、ヨーロッパにおける事業子会社をアイルランドで設立したことに伴い、報告セグメントを従来の「日本事業」「米国事業」から、「日本事業」「海外事業」に変更しています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△519,850
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△837,007
ソフトウェアの調整額	10,338
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,346,520

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。